

令和5年度

大阪府の財務諸表（概要版）



大阪府庁本館 中央吹抜ホール

令和6年12月

大阪府会計局

目次

I. はじめに.....	2
II. 大阪府の財務諸表.....	2
1. 財務諸表の構成.....	2
2. 作成基準日.....	2
3. 対象となる会計.....	3
4. 作成する財務諸表.....	3
5. 大阪府の財務諸表の特徴.....	4
6. その他（参考情報）.....	4
III. 貸借対照表.....	5
IV. 行政コスト計算書.....	7
V. キャッシュ・フロー計算書.....	8
VI. 純資産変動計算書 等.....	9
VII. 財務状況.....	10
1. 主な財務指標等.....	10
2. 府民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況.....	12
VIII. 事業類型別の財務諸表.....	13

I. はじめに

大阪府では、平成23年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しており、このたび、府民のみなさまにわかりやすくお知らせするため、令和5年度の財務諸表（概要版）を作成いたしました。

この複式簿記・発生主義に基づく財務諸表により、資産・負債などのストック情報や、減価償却費・地方債にかかる利息負担などを含むフルコスト情報などを提供しております。

今後とも、府民のみなさまへの行政運営の結果に関する説明責任を十分に果たすため、新公会計制度に関する情報発信の充実に取り組んでまいります。

II. 大阪府の財務諸表

1. 財務諸表の構成

財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにします。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示します。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにします。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成しています。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載しています。

2. 作成基準日

令和6年3月31日

ただし、出納整理期間（令和6年4月1日～5月31日）の現金の出納に関する取引を含めます。

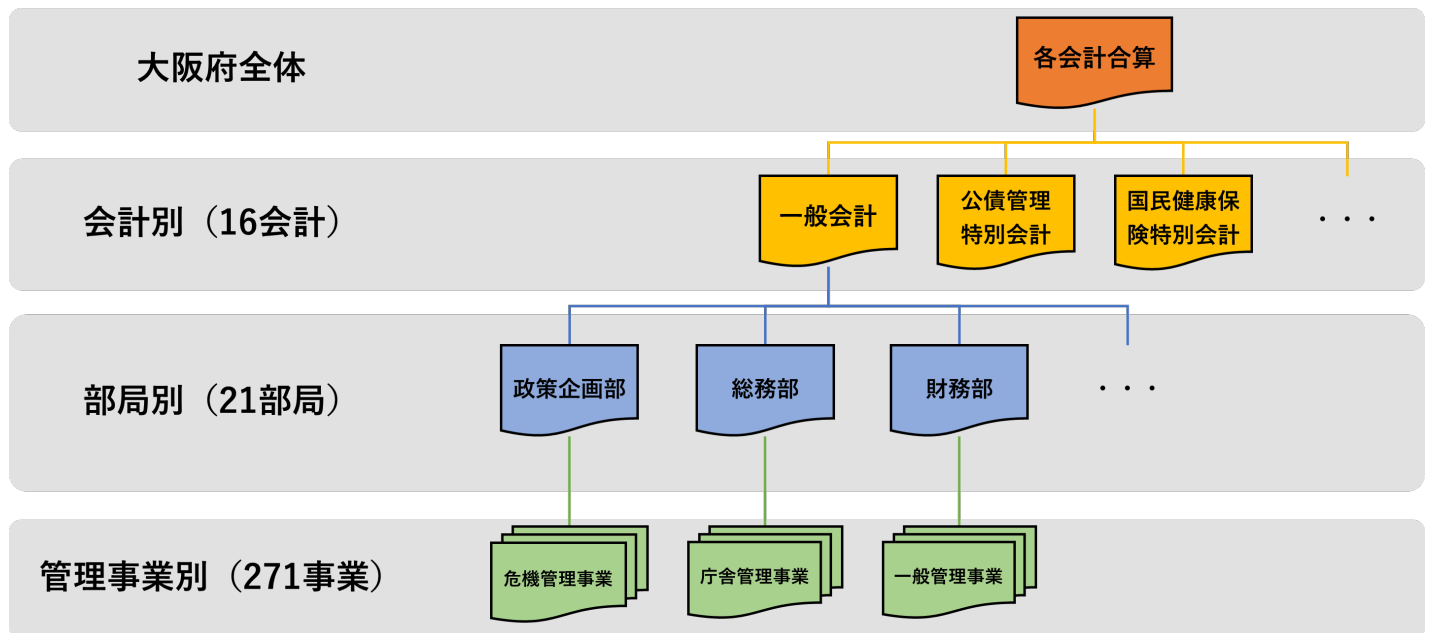
3. 対象となる会計

対象となる会計は次の16会計です。

会 計 名	
一 般 会 計	日本万国博覧会記念公園事業特別会計
就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計	大阪府営住宅事業特別会計
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	関西国際空港関連事業特別会計
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業 特 別 会 計	不 動 産 調 達 特 別 会 計
市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計	公 債 管 理 特 別 会 計
地 方 消 費 税 清 算 特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計

4. 作成する財務諸表

- 大阪府全体（各会計合算）
- 会計別、部局別、事業別
- 会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）



5. 大阪府の財務諸表の特徴

大阪府の財務諸表には、次の特徴があります。

① わかりやすく信頼性ある財務諸表

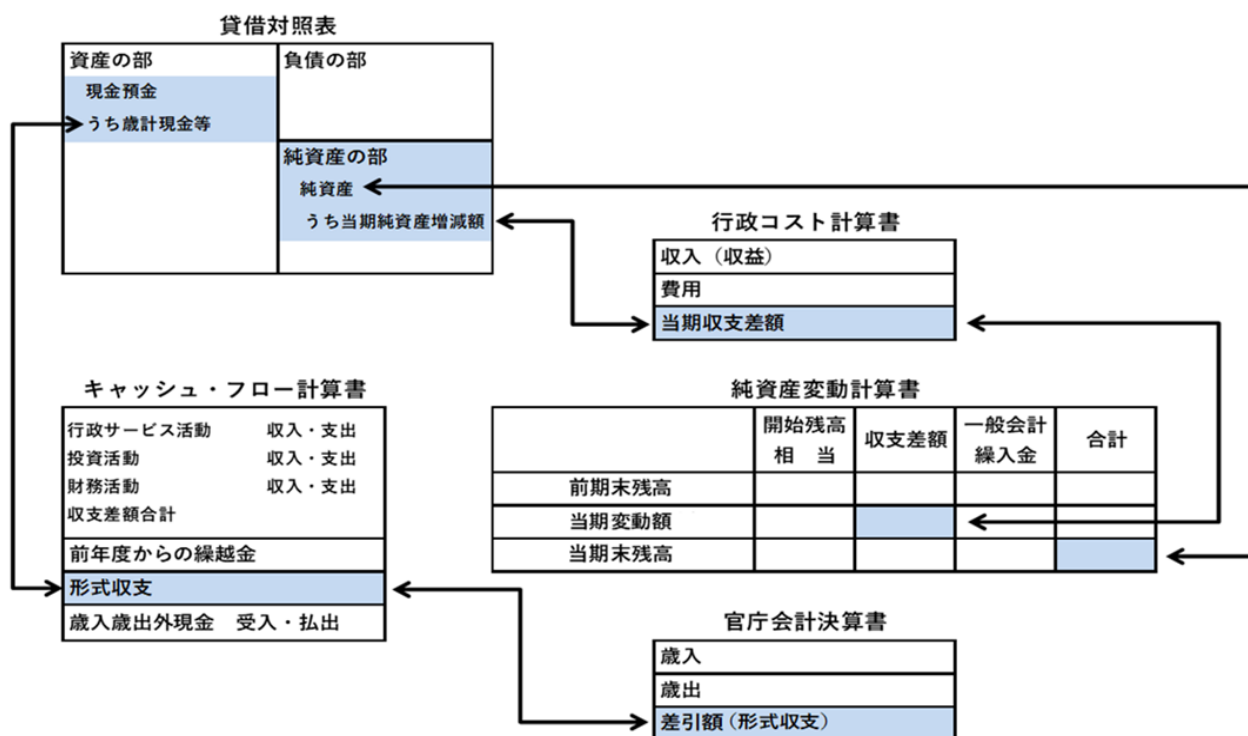
- 正確な情報を提供することを基本理念とし、行政の特質を踏まえつつ、減損会計など広く活用されている民間企業の会計基準にできるだけ準拠しています。
- 財務諸表は、条例により定められた大阪府財務諸表作成基準と、これに付随する各種取扱要領等に基づき作成しています。

② 財務マネジメントへの利用

- 大阪府の実施する行政施策の公益目的・非収益性に配慮しつつ、財務諸表が、行政の効率性を点検し、説明するためのツールとして機能するよう制度設計しています。
- 個別の組織、事業におけるマネジメントに活用できるよう、マネジメントに適した単位ごとに財務諸表を作成しています。

6. その他（参考情報）

財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



※次ページ以降で、大阪府全体（各会計合算）財務諸表を中心に、概要を説明します。

Ⅲ. 貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

令和6年3月31日現在、7兆8,115億円の資産と6兆1,476億円の負債があります。純資産は1兆6,639億円であり、前年度に比べ、1,555億円増加しています。

貸借対照表（資産の部）

（令和6年3月31日現在）（単位：億円）

科目	R05	R04	増減額
資産の部			
I 流動資産	7,142	7,195	▲ 53
現金預金	898	949	▲ 51
未収金	297	245	52
不納欠損引当金	▲ 88	▲ 64	▲ 24
基金	5,408	5,350	58
その他	628	715	▲ 87
II 固定資産	70,973	70,791	183
事業用資産	21,855	21,958	▲ 103
インフラ資産	30,979	30,589	390
建設仮勘定	1,420	1,932	▲ 513
投資その他の資産	16,491	16,086	404
出資金	5,460	5,426	34
長期貸付金	1,997	2,058	▲ 61
貸倒引当金	▲ 16	▲ 16	0
基金	9,015	8,555	459
その他債権	35	62	▲ 28
その他	229	225	4
資産の部合計	78,115	77,986	129

流動資産（7,142億円）

1年以内に現金化することができる資産

未収金（297億円）

税未収金121億円とその他未収金176億円を計上しています。前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症無料検査事業費補助金返還金が増加したことなどにより、52億円増加しています。

不納欠損引当金（▲88億円）

未収金の不納欠損見込み額を過去3か年度の実績等に基づき計上しています。

※引当金は資産の控除項目のため、▲表記です。

基金（5,408億円）

財政調整基金3,349億円、減債基金2,058億円を計上しています。

固定資産（7兆973億円）

流動資産以外のもの

事業用資産（2兆1,855億円）

府庁舎や学校など、公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物・工作物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産も含まれています。

インフラ資産（3兆979億円）

道路・河川・港湾等の資産です。

建設仮勘定（1,420億円）

固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を資産が完成するまでの間計上するものです。

※ 当年度において公共施設等に対して支出した金額は946億円となっており、前年度に比べ、19億円減少しています。

支出の主なものは次のとおりです。なお、これら6事業で、全体の約79%を占めます。

道路事業	342億円
河川砂防事業	213億円
府営住宅事業	109億円
交通指導取締事業	31億円
府立支援学校建設事業	29億円
府立高等学校管理運営事業	19億円

出資金（5,460億円）

法人等出資金4,867億円、公営企業会計出資金594億円を計上しています。前年度に比べ、公営企業会計出資金は28億円増加しています。

長期貸付金（1,997億円）

令和7年度以降に償還が見込まれる貸付金を計上しています。前年度に比べ、61億円減少しています。

貸倒引当金（▲16億円）

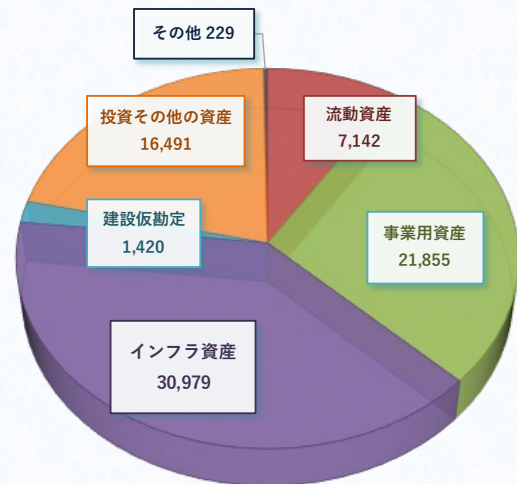
過去3か年度の実績などを基に算定しています。

※引当金は資産の控除項目のため、▲表記です。

基金（9,015億円）

減債基金7,667億円、その他の基金1,348億円を計上しています。前年度に比べ、減債基金は492億円の増加、その他の基金は33億円の減少となっています。

資産の構成 総額 7兆8,115億円



事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の種類 (償却資産)	取得価額 ①	減価償却累計額 (減損累計額を含む) ②	老朽化率 ②/①
事業用資産	2兆2,218億円 (+176億円)	1兆3,286億円 (+349億円)	59.8% (+58.7%)
インフラ資産	3兆9,321億円 (+836億円)	2兆4,031億円 (+631億円)	61.1% (+60.8%)

※ カッコ内：取得価額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

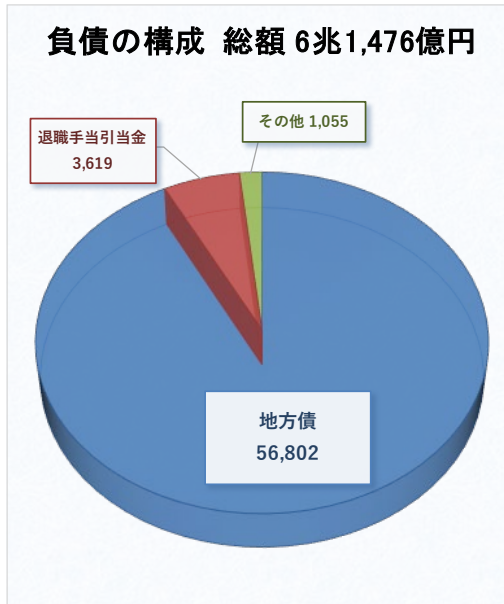
※ 減価償却の対象外である土地・立木竹は除く

貸借対照表（負債・純資産の部）

（令和6年3月31日現在）（単位：億円）

科目	R05	R04	増減額
負債の部			
I 流動負債	6,615	7,279	▲ 665
地方債	5,753	6,449	▲ 696
賞与等引当金	489	468	20
その他	373	362	12
II 固定負債	54,861	55,622	▲ 761
地方債	51,049	51,982	▲ 933
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	3,619	3,464	155
その他	193	176	17
負債の部合計	61,476	62,901	▲ 1,425
純資産の部			
純資産	16,639	15,084	1,555
純資産の部合計	16,639	15,084	1,555
負債及び純資産の部合計	78,115	77,986	129

負債の構成 総額 6兆1,476億円



流動負債（6,615億円）

作成基準日の翌日から1年以内に期限が到来するもの

地方債（5,753億円）

資産の形成等のために発行した府債の残高のうち、翌年度償還予定額です。前年度に比べ、696億円減少しています。

賞与等引当金（489億円）

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。なお、平成29年度より「職員の期末手当及び勤労手当に関する条例」によって職員に支給される手当に加え、当該手当に係る法定福利費相当額を基に算定しています。

固定負債（5兆4,861億円）

流動負債以外のもの

地方債（5兆1,049億円）

資産の形成等のために発行した府債の残高のうち、翌年度償還予定額を除いた額です。前年度に比べ、933億円減少しています。

退職手当引当金（3,619億円）

当期末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。前年度に比べ、155億円増加しています。

純資産（1兆6,639億円）

（資産の総額）－（負債の総額）

前年度に比べ、1,555億円増加しています。

（参考）地方債（流動＋固定）

① 流動	5,753億円
② 固定	5兆1,049億円
合計	5兆6,802億円

（参考）地方債の新規発行額

新規発行額	1,414億円
〔内訳〕	
臨時財政対策債	667億円
上記を除く事業債	747億円

借換債を除く元金償還額	3,044億円
新規発行額と元金償還額の差額	▲1,630億円

純資産は資産の総額から負債の総額を引いた額のことです。

令和5年度末の純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）は21.3%です。

前年度に比べ、2.0ポイント上昇しています。

IV. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用と、それを賅うための財源である収入と収支差額を表示することを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額などの現金を伴わない費用についても計上しています。

通常収支差額は1,214億円となり、特別収支差額341億円を合わせた当期収支差額は、1,555億円となりました。前年度に比べ、1,254億円減少しています。

行政コスト計算書

至 令和 5年 4月 1日
自 令和 6年 3月31日

(単位：億円)

科目	R05	R04	増減額
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	37,935	42,545	▲ 4,610
地方税	14,802	14,505	297
地方譲与税	1,706	1,701	6
地方交付税	3,400	3,121	279
国民健康保険関係交付金	2,245	2,261	▲ 16
分担金及び負担金（行政費用充当）	2,862	2,739	123
国庫支出金（行政費用充当）	5,498	10,801	▲ 5,303
事業収入（特別会計）	5,992	5,923	70
その他	1,430	1,496	▲ 65
2 行政費用	36,517	40,778	▲ 4,261
税連動費用	8,996	8,797	199
給与関係費	6,044	5,998	46
物件費	1,275	2,066	▲ 792
社会保障扶助費	646	680	▲ 34
負担金・補助金・交付金等	16,807	20,569	▲ 3,762
国庫事務負担金	87	85	2
減価償却費	1,165	1,189	▲ 24
不納欠損及び貸倒引当金繰入額	41	▲ 22	63
賞与等引当金繰入額	488	468	20
退職手当引当金繰入額	334	360	▲ 26
その他	633	588	45
行政収支差額	1,418	1,767	▲ 349
II 金融収支の部			
1 金融収入	5	4	2
受取利息及び配当金	5	4	2
その他	-	-	-
2 金融費用	210	213	▲ 3
地方債利息・手数料	210	213	▲ 3
その他	0	0	▲ 0
金融収支差額	▲ 204	▲ 209	5
通常収支差額	1,214	1,558	▲ 344
特別収支の部			
1 特別収入	694	1,753	▲ 1,059
国庫支出金（公共施設等整備）	392	420	▲ 28
固定資産売却益	43	45	▲ 2
その他	259	1,288	▲ 1,030
2 特別費用	353	502	▲ 149
固定資産売却損及び除却損	8	19	▲ 11
その他	345	483	▲ 138
特別収支差額	341	1,251	▲ 910
当期収支差額	1,555	2,809	▲ 1,254

通常収支の部

行政収支（行政の通常の活動による収支）の部と金融収支（受取利息や資金調達のためのコスト等の収支）の部に区分して表示しています。

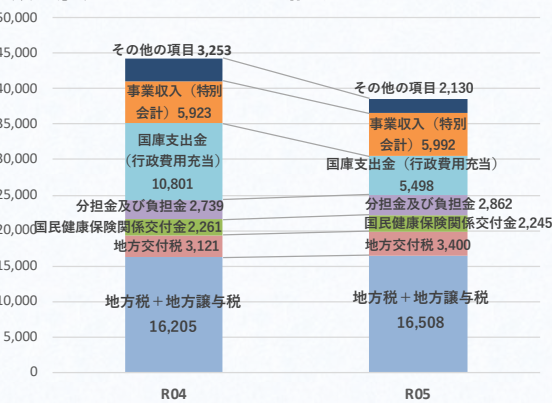
行政収支の部では行政収入が行政費用を上回り、行政収支差額が1,418億円となりましたが、前年度に比べ、349億円減少しています。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策関連で、費用である負担金・補助金・交付金等が3,762億円減少したことに対し、収入である国庫支出金（行政費用充当）の減少額がこれを上回る5,303億円だったことが挙げられます。

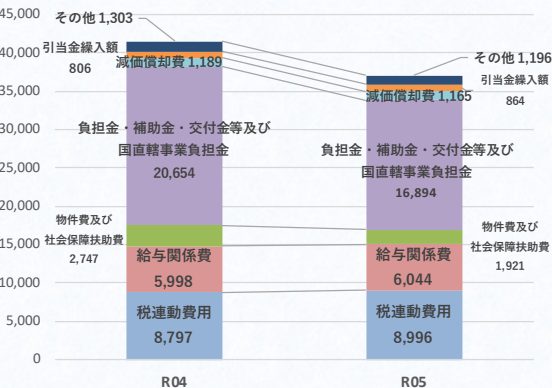
金融収支の部では、金融収支差額が▲204億円となりましたが、前年度に比べ、5億円増加しています。

行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は1,214億円となりました。

収入の構成



費用の構成



各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。また、繰入繰出、債権債務以外の内部取引のうち、1億円以上の会計間の取引を相殺消去した金額で表示しています（金額基準）。

特別収支の部

固定資産の売却損益等特別な事情により発生する収支

前年度に比べ、大阪市立の高等学校等の移管に伴う資産受け入れ等による特別収入が大幅に減ったことにより、特別収入が1,059億円減少したため、特別収支差額は910億円減少しています。

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計額

通常収支差額1,214億円と特別収支差額341億円を計上した結果、当期収支差額は1,555億円となっています。前年度に比べ、1,254億円減少しています。

V. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもので、どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

行政活動キャッシュ・フロー収支差額は2,193億円であり、財務活動収支差額▲2,071億円、前年度からの繰越金378億円と合わせて、令和5年度の形式収支は500億円の黒字でした。

キャッシュ・フロー計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：億円)

科目	R05	R04	増減額
I 行政サービス活動			
行政収入	37,887	42,529	▲ 4,642
地方税	14,812	14,521	291
地方譲与税	1,706	1,701	6
地方交付税	3,400	3,121	279
国民健康保険関係交付金	2,245	2,261	▲ 16
分担金及び負担金(行政支出充当)	2,861	2,738	123
国庫支出金(行政支出充当)	5,498	10,801	▲ 5,303
事業収入(特別会計)	5,993	5,919	74
その他	1,371	1,466	▲ 96
行政支出	35,165	39,672	▲ 4,507
税連動支出	8,996	8,797	199
給与関係費	6,691	6,863	▲ 171
物件費	1,274	2,072	▲ 798
社会保障扶助費	646	680	▲ 34
負担金・補助金・交付金等	16,853	20,594	▲ 3,742
維持補修費	506	498	8
その他	197	167	31
金融収入	5	4	2
受取利息及び配当金 等	5	4	2
金融支出	210	213	▲ 3
地方債利息・手数料 等	210	213	▲ 3
特別収入	4	2	3
特別支出	11	3	7
行政サービス活動収支差額	2,511	2,645	▲ 134
II 投資活動			
投資活動収入	7,454	8,811	▲ 1,357
基金繰入金(取崩額)	709	1,223	▲ 515
貸付金元金回収収入	6,232	7,047	▲ 816
その他	513	540	▲ 27
投資活動支出	7,772	8,910	▲ 1,138
公共施設等整備支出	946	965	▲ 19
基金積立金	603	776	▲ 173
貸付金	6,171	7,123	▲ 952
その他	52	46	6
投資活動収支差額	▲ 318	▲ 99	▲ 220
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,193	2,547	▲ 354
III 財務活動			
財務活動収入	6,858	6,423	436
地方債	4,836	4,627	209
基金繰入金(取崩額)	2,023	1,795	227
財務活動支出	8,929	8,873	56
地方債償還金	6,466	6,305	161
基金積立金	2,464	2,568	▲ 105
財務活動収支差額	▲ 2,071	▲ 2,451	380
収支差額合計	122	96	26
前年度からの繰越金	378	465	▲ 87
形式収支	500	560	▲ 60
歳入歳出外現金受入額	3,578	3,526	52
歳入歳出外現金払出額	3,181	3,138	43
再計	898	949	▲ 51

行政サービス活動

行政サービス活動を提供するための現金収支

行政サービス活動における地方税や地方交付税などの収入が支出を上回り、行政サービス活動収支差額は2,511億円となりましたが、前年度に比べ、134億円減少しています。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策関連で、費用である負担金・補助金・交付金等が3,742億円減少したことに対し、収入である国庫支出金(行政支出充当)の減少額がこれを上回る5,303億円だったことが挙げられます。

投資活動

固定資産や基金の増減にかかる現金収支

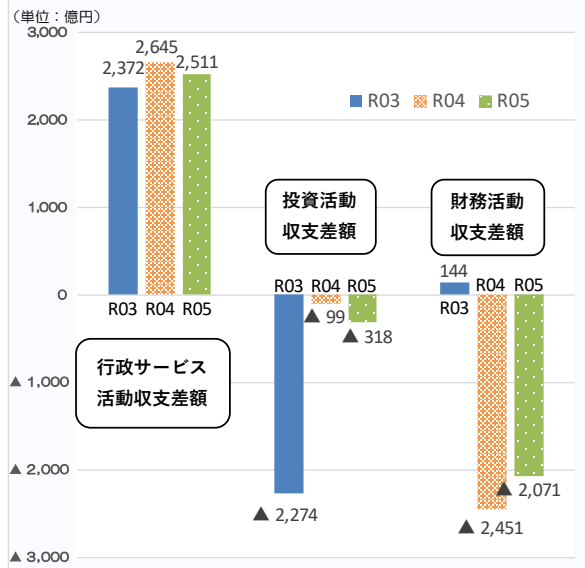
投資活動収支差額は▲318億円となり、前年度に比べ、220億円減少しています。これは、基金の積立のための支出は減少したものの、基金の取崩等による収入がそれ以上に減少したためです。

財務活動

外部からの資金調達にかかる現金収支

財務活動収支差額は、基金の取崩等による収入が基金の積立等のための支出を下回ったため▲2,071億円となりました。前年度に比べ、基金の取崩等による収入が増加したこと等により、380億円増加しています。なお、財務活動における基金とは「減債基金」のことを指しています。減債基金：府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金です。

各活動区分別収支差額の推移(3か年)



VI. 純資産変動計算書 等

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

当期（令和5年度）純資産は、行政コスト計算書の当期収支差額と同額の1,555億円増加しています。

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

（単位：億円）

区 分	開始残高相当	収支差額	合 計
前期末残高	7,544	7,541	15,084
当期変動額	—	1,555	1,555
当期末残高	7,544	9,095	16,639

附属明細表

附属明細表は、財務諸表の内容を補足するものです。次の14の附属明細表を作成しています。

No.	名 称
1	固定資産附属明細表
2	基金附属明細表
3	基金保管状況明細表
4	法人等出資金明細表
5	貸付金明細表
6	引当金明細表
7	地方債明細表
8	純資産変動分析表
9	地方税内訳附属明細表
10	資産及び負債行政目的別一覧表
11	収入及び費用行政目的別一覧表
12	出納整理期間中の取引を除く要約財務諸表
13	行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表
14	売却予定固定資産明細表

注 記

注記は、財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報（重要な後発事象・偶発債務・追加情報）を記載するものです。

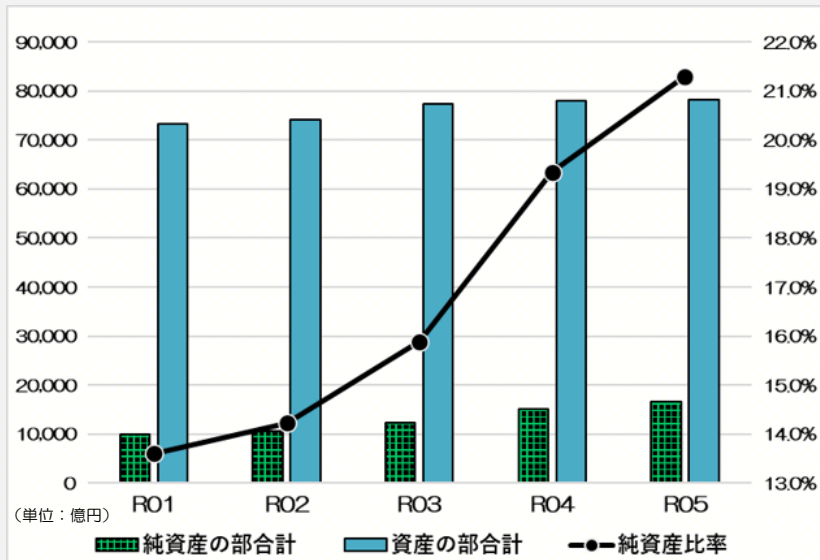
Ⅶ. 財務状況

1. 主な財務指標等（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

①純資産比率 21.3%（前年度 19.3%）

（貸借対照表）純資産の部合計 / （貸借対照表）資産の部合計

事業の健全性を評価する際に利用される指標で、総資産に占める純資産の割合を示します。多額の固定資産や負債を有する管理事業の分析に有効です。この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。



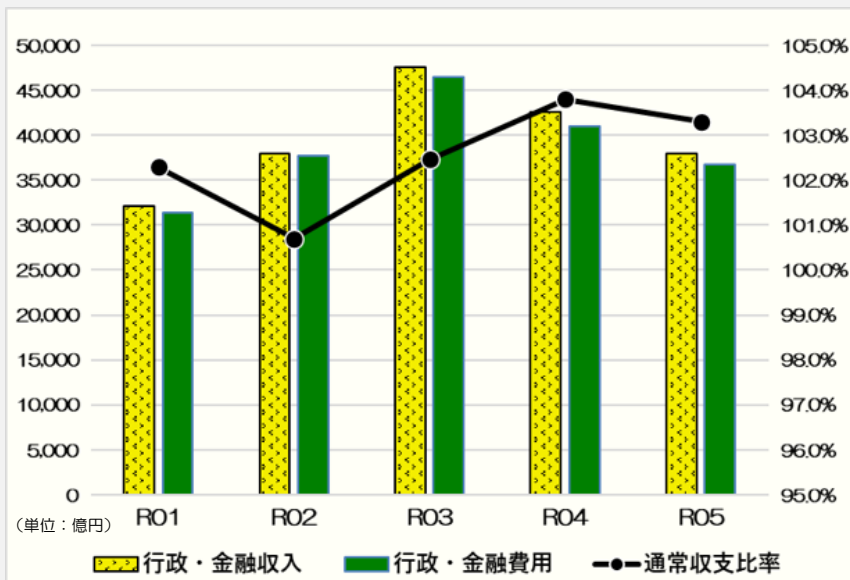
②通常収支比率 103.3%（前年度 103.8%）

（行政コスト計算書）行政収入 + 金融収入 / （行政コスト計算書）行政費用 + 金融費用

通常の行政サービスなどを、一般的な税金などの収入でどの程度まかなっているのかを示します。

受益者負担の適正性、収入水準の適正性の検証などに適した指標です。

この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。



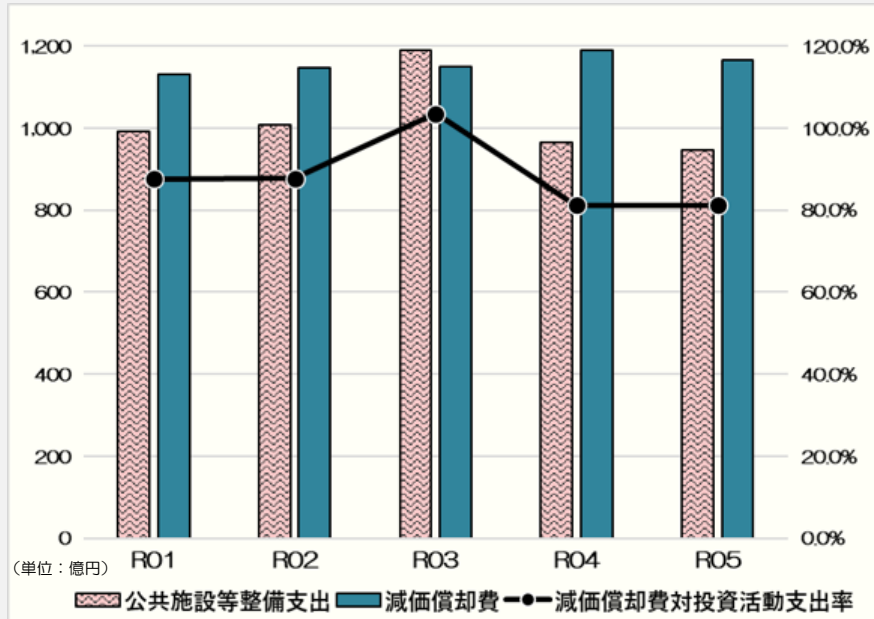
③減価償却費対投資活動支出率 81.2%（前年度 81.2%）

（キャッシュ・フロー計算書）公共施設等整備支出／（行政コスト計算書）減価償却費※リース資産分を除く

固定資産管理の状況进行评估するのに適した指標で、施設に対する年間更新投資額の割合を示します。

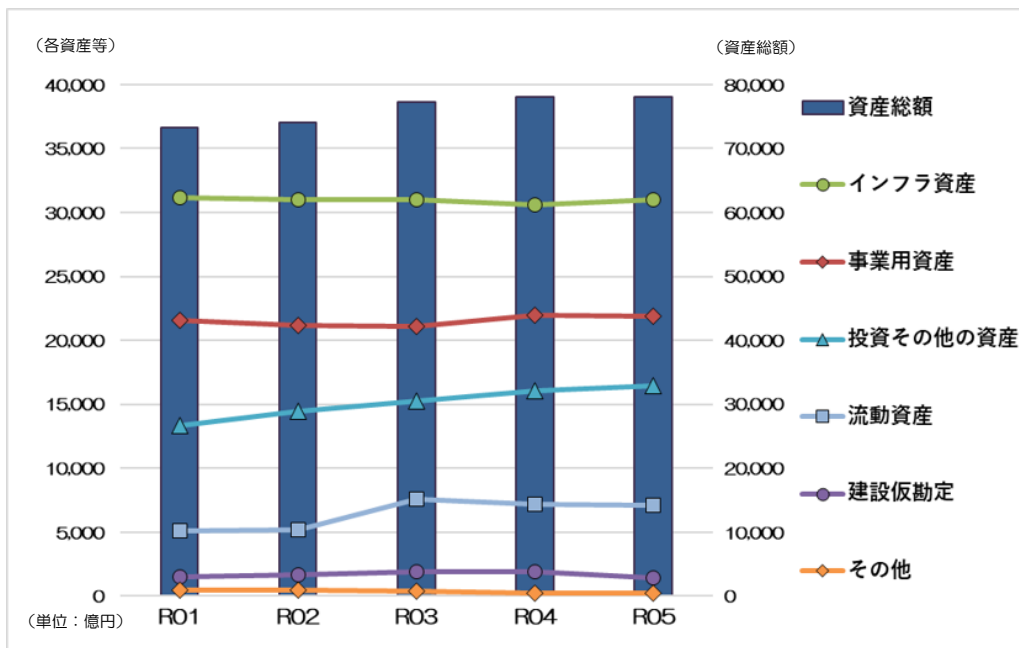
固定資産を多く有する管理事業の分析に有用であり、特に管理事業間での施設・設備等の更新の必要性の検討などに有用です。

この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行ったことを表します。

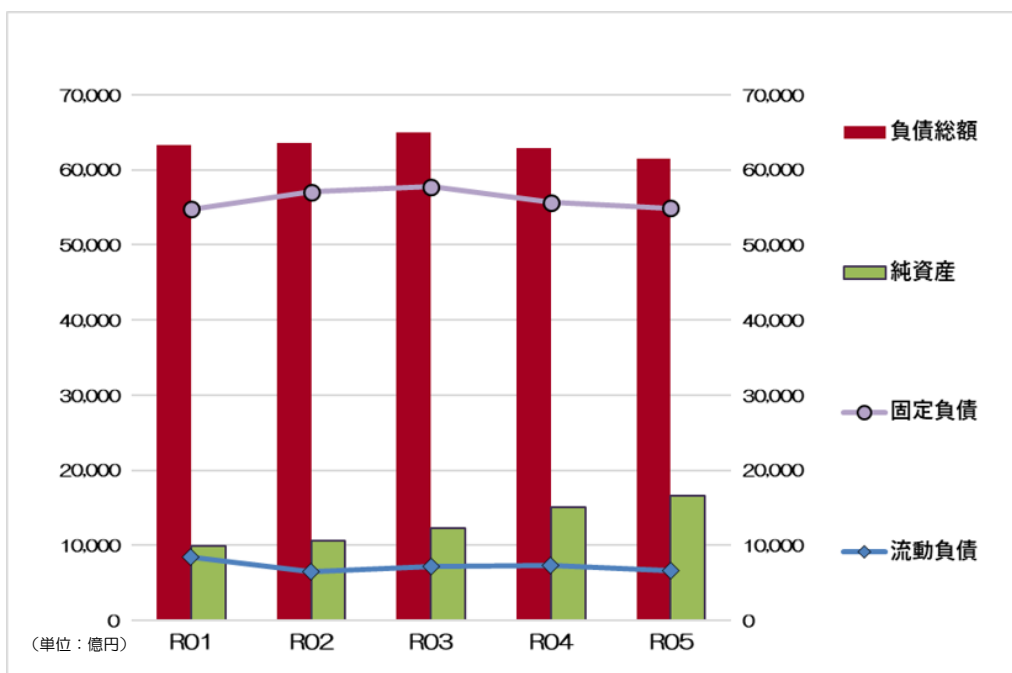


（参考）直近5年間の資産・負債・純資産の推移

資産は、令和元年度から一貫して増加しています。



負債は、令和3年度をピークに、令和4年度から減少に転じています。
純資産は、令和元年度から一貫して増加しています。



2. 府民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和5年度	89万2千円	70万2千円	43万3千円	41万9千円	8,761,190人
令和4年度	88万9千円	71万7千円	48万5千円	46万7千円	8,770,650人
増減	+3千円	▲1万5千円	▲5万2千円	▲4万8千円	▲9,460人

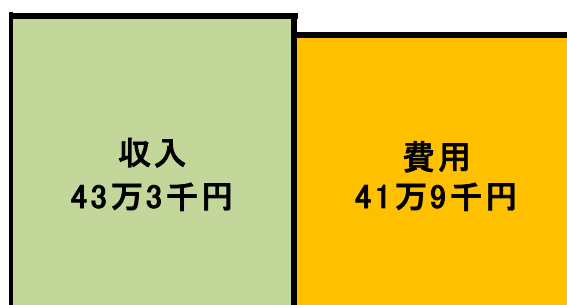
※収入＝行政収入＋金融収入 費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

府民一人当たりの資産等の状況



府民一人当たりの収入と費用の状況



Ⅷ. 事業類型別の財務諸表

大阪府では、管理事業別財務諸表を財務マネジメントに活用することを見据え、271の事業を次の5つの事業類型に分類しています。事業類型の定義を参照することでどのような事業類型に資源やコストが投入されているかがよりイメージしやすくなります。

事業類型	事業例	定義	分析の視点
施設運営型 (47事業)	府営住宅事業	公の施設など、府民サービスを提供する施設の運営を主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・料金や税負担は適正か ・コストに見合う成果か ・施設更新の必要性はないか
社会資本整備型 (24事業)	道路事業	インフラ資産等を整備することを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設更新の必要性はないか ・世代間負担は適切か ・コストの構成はどうか
財政融資型 (8事業)	制度融資事業	経済社会に貢献する事業を行う機関等に資金を貸し付けることを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストに見合う成果か ・貸倒のリスクはどの程度か
助成・啓発・指導・公権力型 (125事業)	薬事指導事業	個人や団体等に対する助成、指導監督や、府民への啓発の他、法令又は条例により与えられた権限の行使を行うことを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストに見合う成果か
行政組織管理型 (67事業)	総務サービス事業	総合企画、予算、広報、人事に関する業務等、組織管理のための総務的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストは適正か

事業類型別財務情報ハイライト

行政組織管理型

- ・府の**人件費**（給与関係費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）の**60.2%**（前年度60.0%）を計上

施設運営型

- ・コストのうち**使用料及び手数料**・**国庫支出金**で賄えている割合は**23.0%**（前年度34.8%）

社会資本整備型

- ・府の**固定資産**の約**2分の1**を管理
- ・整備にかかる**将来世代の負担**は**33.7%**（前年度35.2%）

助成・啓発・指導・公権力型

- ・負担金等の助成にかかる**費用**が**コスト全体の47.2%**（前年度50.0%）

財政融資型

- ・出資金、長期貸付金などの**投資その他の資産**が、**資産合計の93.9%**（前年度93.6%）

行政費用と金融費用を合計した「通常費用」を「コスト」としています。

貸借対照表の構成

(単位：億円)

		施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	合計
流動資産	現金預金	52	16	25	122	682	898
	未収金	38	15	7	197	40	297
	不納欠損引当金	▲20	▲14	▲3	▲49	▲1	▲88
	その他	0	510	24	1	5,501	6,035
固定資産	事業用資産	17,171	892	-	999	2,794	21,855
	インフラ資産	7	30,936	-	36	0	30,979
	投資その他の資産	306	4,140	809	2,006	9,229	16,491
	その他	235	1,310	0	61	42	1,648
資産合計		17,789	37,805	862	3,373	18,286	78,115
流動・固定負債	地方債	4,200	12,731	175	1,484	38,212	56,802
	賞与等引当金	6	9	0	183	290	489
	退職手当引当金	65	91	1	1,727	1,735	3,619
	その他	93	7	-	26	441	566
負債合計		4,365	12,838	176	3,420	40,677	61,476
純資産		13,424	24,967	686	▲47	▲22,391	16,639
府民一人当たり資産額		203千円	432千円	10千円	38千円	209千円	892千円
府民一人当たり負債額		50千円	147千円	2千円	39千円	464千円	702千円
府民一人当たり純資産額		153千円	285千円	8千円	▲1千円	▲256千円	190千円
府民一人当たり資産額(前年度)		204千円	432千円	10千円	38千円	205千円	889千円
府民一人当たり負債額(前年度)		53千円	154千円	2千円	38千円	471千円	717千円
府民一人当たり純資産額(前年度)		152千円	279千円	8千円	▲0千円	▲266千円	172千円

行政コスト計算書の構成

(単位：億円)

	施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	調整額(※)	合計
行政収入	874	338	158	37,244	8,954	▲9,634	37,935
税収入・交付税	-	-	-	16,508	3,444	-	19,952
分担金及び負担金等	0	6	-	5,100	0	-	5,107
使用料及び手数料	324	76	-	106	128	-	634
国庫支出金	89	52	-	4,348	1,009	-	5,498
その他	460	204	158	11,182	4,374	▲9,634	6,744
行政費用	1,783	1,523	176	33,889	8,781	▲9,634	36,517
給与関係費	79	105	1	2,209	3,650	-	6,044
物件費	275	133	0	601	266	-	1,275
負担金・補助金・交付金等	59	171	173	16,004	401	-	16,807
減価償却費	359	646	0	82	79	-	1,165
賞与等引当金繰入額	6	9	0	183	290	-	488
退職手当引当金繰入額	4	7	0	132	191	-	334
その他	1,001	453	1	14,677	3,905	▲9,634	10,404
行政収支差額	▲909	▲1,184	▲18	3,355	174	-	1,418
金融収入	1	0	-	0	4	-	5
金融費用	14	34	0	4	157	-	210
金融収支差額	▲13	▲34	▲0	▲3	▲154	-	▲204
通常収支差額	▲922	▲1,218	▲18	3,352	20	-	1,214
特別収入	303	335	-	28	29	-	694
特別費用	160	151	-	33	8	-	353
当期収支差額	▲779	▲1,035	▲18	3,347	40	-	1,555
府民一人当たりコスト(特別費用除く)	21千円	18千円	2千円	387千円	102千円	-	419千円
府民一人当たりコスト(特別費用除く)前年度	16千円	16千円	3千円	422千円	112千円	-	467千円

(※) 調整額は、会計間の内部取引消去を表します。

※金額は、表示桁未満を四捨五入しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表(各会計合算・会計別・部局別・事業別)は、大阪府ホームページ

(<https://www.pref.osaka.lg.jp/o160020/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>)に掲載しています。



会計局会計指導課

〒540-8570 大阪市中央区大手前二丁目

TEL 06(6944)6460 / ファックス 06(6944)6733

メールアドレス kaikai-g06@sbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/soshikikarasagasu/kaikeishido/index.html>



©2014 大阪府もずやん